

平成28年度実施事業調査シート

■ 基本事項(事業の位置づけ)

No. 31	項目名	コミュニティ・スクールくさつ推進費			主要な施策の 成果 ページ	95	担当 部署	教育委員会事務局 学校政策推進課
予算 科目	会計	1	一般会計	総合 計画 体系	分野	教育・青少年		
	款	10	教育費		基本方針	学校教育の充実		
	項	1	教育総務費		施策	教育内容の充実		
	目	3	教育指導費		当初予算における区分	新規施策・拡大施策・重点施策・その他		
事務事業	405	教育研究活動推進費			↑該当するものを○で囲んでください			

■ 事業概要(実施内容)

事業の背景	(事業開始の背景は?実施に至った経緯は?) 子どもや学校の抱える課題の解決、未来を担う子どもたちの豊かな成長のためには、社会総掛かりでの教育の実現が不可欠であり、学校は「開かれた学校」から更に一步踏み出し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことが必要となってきた。本市では、以前より「地域協働校」の取組を通して学校・家庭・地域の連携を深め、「学校評価委員会」で地域の方からの意見を学校運営に反映してきたが、平成28年度からは、家庭・地域の参画を得ながら学校経営の充実を図ることを目指し、コミュニティ・スクールくさつ推進事業を開始した。
事業の対象	(事業の対象、範囲となる人や物は何なのか?) 市内7小学校(草津小学校、草津第二小学校、渋川小学校、老上小学校、老上西小学校、笠縫小学校、常盤小学校)において、コミュニティ・スクールくさつ推進事業を実施した。また、今後の他小中学校への事業拡大を見据え、コミュニティ・スクールにかかる研修会、先進地視察については、参加対象を市内全小中学校の管理職、地域協働校事業担当教職員、学校運営委員、地域コーディネーター等とした。
事業の目的	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか?) 「地域とともにある学校」の実現を目指し、これまでから培われてきた保護者や地域住民の学校への支援・協力を、学校経営への積極的な参画へと発展させ、校長による学校経営の充実を図ることを目的とした。また、地域の人的・物的資源の活用や社会教育との連携を更に発展させ、学校を核として地域の大人と子どもが学び合い、地域コミュニティを活性化させることも狙った。
事業の内容 (取り組み)	(どういった仕事の内容を、どのような手法・やり方で実施したのか?) 事業実施の7小学校には、地域協働校と連携し、学校評価委員会の機能を含んだ学校運営委員会を、各学校ごとに設置した。学校運営委員会は、校長によって委嘱された5~8名の委員で構成し、年間、原則4回開催するなかで、学校づくりビジョンの承認、学習支援体制の整備、校長のサポート、学校評価等を行った。また、本事業の趣旨を周知し、事業の効果を更に高めるため、合同研修会を年間2回開催し、先進地視察を1回実施した。

■ 予算・決算状況

		当初予算の状況					決算の状況・実績				
内訳・詳細	報償金	310,000円(委員謝礼:280,000円) (研修会講師謝礼:30,000円)					報償金 244,900円(委員謝礼:244,900円) (研修会講師謝礼:0円)				
	旅費	64,000円(先進地視察)					48,640円(奈良市 参加者数:7名)				
	消耗品費	70,000円(10,000円×7校)					69,955円				
	食糧費	22,400円(会議賄い)					12,010円				
事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
	予算・決算額	467			467	376				376	
	前年度比	-					-				
◆「当初予算額」と「決算額」の増減理由(事業の進捗状況等)		○委員謝礼と食糧費については、学校運営委員会を各校年4回開催する予定だったところ、年3回だった学校があったこと、また、委員の欠席があったことにより、決算額が予算額を下回った。 ○文部科学省「地域とともにある学校づくり」の推進に向けたコミュニティ・スクール推進員派遣事業を活用し研修会を開催したため、講師謝礼が不要となった。									
◆平成27年度 事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
	0				0	0				0	

■ 事業所管部署による評価

評価	項目	評価の理由・評価に関する説明
必要性	3 市民ニーズが高い	保護者や地域の理解と参画なしには学校経営が成り立たない現状から、「地域とともにある学校」の実現は喫緊の課題である。本市では、これまで地域協働校校を実施してきたが、本事業は学校経営に関わるものであり、趣旨は異なる。
	4 市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	
	4 対象および内容が類似する事業がない	
妥当性	1 法令により実施することが義務付けられている	中央教育審議会答申(平成27年12月)では「教育委員会が、積極的にコミュニティ・スクールの推進に努めていく」とされた。また、草津市教育振興基本計画第2期(平成27年3月)では、「地域の活力を活かした学校経営」が求められており、本事業はその趣旨に沿ったものである。なお、平成29年3月、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され(同年4月施行)、コミュニティ・スクールの設置は、これまでの任意設置から努力義務化された。
	4 法令に定められた市の責務を具現化して実施する事業である	
	4 上位計画に明確に事業が位置づけられている	
	4 国・県・民間の類似サービスと重複していない	
	1 市民の基本的生活の維持・確保に必要な事業、または内部事務である	
効率性	4 他の手法に比べて効率のよい事業手法である	7校で先行実施し、その効果を検証し、他校へと拡充していく手法は、効率のよい事業手法といえる。
	3 コスト削減の余地はない	
	4 受益者一人当たりのコストは適正である	
	4 受益者負担や補助の割合に問題はない	
継続性	4 事業を継続することで、さらなる効果が見込まれる	地方教育行政の組織及び運営に関する法律改正の趣旨から、コミュニティ・スクールは市内全小中学校で実施すべきである。平成29年度は全14小学校へ拡充しており、平成30年度以降には中学校へと拡充していく予定である。
	4 所期の目的を達成しておらず、引き続き実施する必要がある	
	4 社会状況の変化に対応した事業内容である	
成果	4 当該年度の事業目的を達成できた	7校における事業目的は達成できた。各校からは、地域の視点からの意見をj得ることができ、学校改善につながった等の意見が寄せられており、学校にとって意義のある事業となっている。
	3 受益者の評価が得られている	
	3 費用対効果大きい	

↑ 次の4段階により該当する数値を記入してください。

(4.よく当てはまる。 3.およそ当てはまる。 2.あまり当てはまらない。 1.ほとんど当てはまらない。)

■ 事業実施効果および課題、将来展望

事業実施効果	事業実施により、学校支援ボランティアがこれまで以上に集まるなど、学校への支援の輪は確実に広がっている。保護者や地域住民の学校経営に対する理解も深まり、保護者や地域住民に「我が校意識」が芽生えてきた。具体的な活動としては、学校運営委員会の発案で、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえて家庭学習の大切さを啓発したり、防災ずきんの配置をしたり、スクールガード同士のつながりを強化したりするなどがあり、地域と学校とがめざす子ども像を共有することによって、これまでに見られなかった様々な取組が行われた。また、年2回実施した研修会にはのべ68名、先進地視察(奈良市)には7名が参加しており、コミュニティ・スクールの理解を深めることができた。					
事業に対する市民の意見、反応	「地域に学校の運営を理解していただいた」「地域の視点から意見をj得ることができ、学校改善に役立った」「新たな活動を生み出すきっかけになった」等の意見が多かった。また、「学校運営委員会の日程調整が難しい」「学校運営委員会のテーマ設定が難しい」「地域協働校との違いが浸透しにくい」等の意見もあったが、「保護者や地域住民が同じビジョンを共有できるように議論することが、コミュニティ・スクールくさつの価値ではないか」「コミュニティ・スクールくさつを導入したことで、すぐに何かが変わるものではなく、将来のあり方を見据えて、時間をかけて創り上げていくものだ」といった今後の事業展開に期待を寄せる意見もあった。					
事業の今後の課題、将来展望	平成29年3月には地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され(同年4月施行)、国版のコミュニティ・スクール(学校運営協議会)導入が努力義務化されたことから、引き続き、展開を進めていく必要がある。コミュニティ・スクールは全国的に増加しており(平成29年4月1日現在で3,600校)、また、本市においても、平成29年度にコミュニティ・スクールくさつ推進事業を全14小学校へ拡充するとともに、中学校での実施のあり方について検討を進めている。また、本市独自の取組であるコミュニティ・スクールくさつ(学校運営委員会)から国版コミュニティ・スクール(学校運営協議会)への移行も検討中である。					
※平成29年度の予算措置	予算額(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源
		1,174				1,174
	28年度比			251%		
	積算根拠					
		市内全小学校(14校) 報償金 926,000円(委員謝礼:896,000円) (研修会講師謝礼:30,000円) 旅費 64,000円(先進地視察) 消耗品費 112,000円(8,000円×14校) 食糧費 72,000円(会議賄い)				

※ 当該事業が平成28年度に終了した場合は、当該事業に代わって措置した予算や関連予算を記載してください。